

イラク邦人人質事件の テレビ報道における「能動的」市民像

渋谷明子



▶ 1 はじめに

2004年4月に起こったイラク邦人人質事件では、犯人グループが自衛隊撤退を要求し、3人の民間人が人質となったことから、マスメディアでも大きく報道された。日本政府が「自衛隊を撤退させない」との立場をとるなかで、拘束された日本人の家族も上京し、スタジオでテレビ出演し、自衛隊の撤退も視野に入れてほしいと政府に要望するなど、論議を呼んだ。その後、無事解放されたものの、自作自演の可能性、自己責任論など、批判的な意見が各種メディアで報じられた。このような批判が、間接的にしか事件を知らないはずの市民からも強く発せられたという点で、メディア報道における問題点を検証していく必要があるだろう。なかでも、テレビは情報源として利用されることが多く(牧田, 2003), その検証は重要である。同事件の報道に対する意見は様々な形で述べられてきたが(河野・磯貝・下村・森・林, 2004など), 実証的な研究はまだ報告されていない。

人質となった人々や、その家族に向けられた批判を耳にし、日本にはテレビというマスメディアを通して政府を批判する権利は市民にはまだないのだろうか、日本の民主主義のレベルはその程度のものであったのか、という印象を抱いたのは筆者だけではない。そのなかで、日本人の「判官びいき」「弱者たたき」なども指摘された。たしかに、慈善・ボランティア組織、環境保護団体などの市民団体への信頼度よりも、政府への信頼度が日本では高いようである(大和田, 2004)。だが、同時に、マスメディアに対する信頼度が政府以上に高い可能性も示唆されており(大和田, 2004), 日常的に接するテレビ報道のなかで、このような認識が形成され、強化されてきた可能性もある。

まず、拘束された日本人やその家族が非難された背景の一つに、テレビの政治問題に関する報道のなかで、世論を形成し、選挙の動向を左右する「集団」としての市民は重要でも、「個人」としての市民は、あまり重視されてこなかった点を指摘したい。李(1996)がニュース番組を対象に行ったニュース・ソース分析では、政府機関・政府公職者が占める割合は48%であったが、一般市民の割合は14%と低く、被告・容疑者・目撃者などを含めても21%にすぎない。しかも、一般市民は即席の街頭インタビューなどの形で登場する機会が多い点が指摘されている。つまり、街の声、消費者、事件の目撃者などの形で、いわば「受動的」に市民は登場してきたのではないかと。しかも、何らかの「能動的」な活動により実名で登場する場合でも、事件や犯罪の容疑者や被告などの形で登場する割合のほうが高いかもしれない。そして、そのようなテレビ報道に日常的に接

するなかで、受身的で謙虚な市民イメージが「期待される市民像」として視聴者のなかで無意識のうちに形成されているのではないだろうか。一方で、反戦運動などに対して、日本のマスメディアが冷淡であるとの指摘もあり、「能動的」に確固とした意思・意見を持ち、政治・社会問題に取り組む市民がいても、テレビで取り上げられる機会は少なかった可能性がある。したがって、市民が実名で何度も登場し、テレビを通して、「能動的」に主張すること自体が珍しいことであるなら、そのような新しい行動に対しては、その是非が視聴者の間でも分かれることは十分予想されることである。

また、テレビは映像を主体としたメディアであり、特定の個人に関する映像が何度も放映されるなかで、視聴者はその個人を十分知っているような錯覚を抱いてしまう可能性がある。ドラマなどでは、登場人物の性格や感情、これまでの経過などを、十分な時間をかけて描写することも可能である。そして、たとえ正当化できないような怒りや行動でさえも、視聴者はある程度その人物の行動や感情を理解し、共感することができる。だが、ニュース番組には時間的制約が大きく、映像は編集され、インパクトが強い映像のみが用いられ、繰り返し放映されることもある。そのような断片的な映像のなかで、その個人がおかれた状況・背景などを十分説明することは難しい。視聴者は、限られた情報のなかから、その個人のイメージを能動的に再構成していく訳ではあるが、その個人に関する他の情報が乏しい場合、マスメディアが切り取った映像の影響を受けやすい可能性がある。

さらに、今回の事件はイラクというアラブ・イスラム圏で起こった事件である。イラクという国に対しては、欧米やアジア諸国に比べると、情報の量や質に偏りがみられ、日本人がステレオタイプ的なイメージを抱いている可能性がある。小中高校生を対象に行った調査によれば、イラクは、アフガニスタン、北朝鮮などと同様、「危険な」「貧しい」「暗い」イメージがそれぞれ強い国であった（相良・萩原，2003）。このようなイメージは、メディアを通して獲得された可能性が高い。滞在経験、旅行経験などがなく、友人・知人から得られる情報が少ない国・地域に関しては、メディアの影響を強く受けやすい可能性も指摘されている（大坪・相良・萩原，2003）。

最後に、今回の事件への反応を、欧米社会とは異なる日本という文化・規範のなかで検証する必要性を指摘したい。日本をはじめとする東洋社会では、個人主義的な契約社会であるよりは、相互協調的な側面があり、集団主義的な社会である点は、しばしば指摘されてきた（Markus & Kitayama, 1991）。個人主義的な社会では、個人が自己責任という原則の元で、リスクを背負う一方で、主体的、能動的に行動する自由を追求できる。意見の対立なども比較的許容されている。だが、個人間の関係性の維持を重視するような相互協調的な社会では、自分や自集団に対する批判に敏感になり、自己批判的な態度をとったほうが最終的には自己評価を高める方向に働く場合もあり、日常的な市民生活においては好まれる傾向がある（Kitayama, Markus, Matsumoto & Norasakkunkit, 1997）。日本は、米国などの文化の影響を受け、個人主義的な自由を尊重しつつも、集団主義的な規範も強く維持されている。イラクに向かった5人の行動、家族の行動や反応、そして、マスメディア、市民の反応などは、個人主義的、集団主義的というどちらか一方の原則だけでは十分説明できない社会現象なのではないかと思われる。

▶ 2 研究方法

本研究では、このような問題意識の元に、4月8日～4月20日および30日(10日間)のイラク邦人人質事件に関連したテレビ報道のなかで、『ニュース10』(NHK)、『NEWS23』

(TBS系)、『報道ステーション』(テレビ朝日系)の3番組を対象に、実証的な分析を行った。報道の全体像を捉えるために、有声の情報源(ニュース・ソース)として発言が言及された人(放送日・番組別)を分析単位とし、以下の8つの項目について量的な分析を試みると同時に、発言内容をすべて記録しながら、具体的な発言内容についても質的な分析を行った。

発言者の国籍： 日本， イラク， アラブ諸国(ヨルダン，アラブ首長国連邦など)，
米国， ヨーロッパ， アジア， その他， 不明

発言者の性： 男， 女， 不明

発言者の社会的地位： 政府関係者(a.日本の政府首脳，b.日本以外の政府首脳，c.国家公務員(自衛隊員含む))， 専門家(a.議員・知事・政党幹部，b.学識経験者(学者・研究者，評論家，医療関係者，教員など)，c.宗教指導者)， メディア関係者(a.報道機関関係者(番組キャスター，同系列記者などは分析から除外)，b.フリーランス・ジャーナリスト，c.その他・不明)， 市民¹⁾(a.市民団体関係者，b.イラクで武装グループに拘束された人(以下，人質)²⁾，c.イラクで武装グループに拘束された人の家族(以下，人質の家族)，d.武装グループ(犯人グループ，抵抗勢力)，e.一般市民)

発言した場所： 発言者の国籍と同じカテゴリー

発言形式： ルーティン形式(a.記者会見，b.演説，c.他のメディア)， 非ルーティン(a.スタジオ出演，b.職場・自宅周辺でのインタビュー，c.街頭インタビュー，d.電話インタビュー)， その他・不明

名前の言及の有無： 言及あり， 言及なし

発言の方向性： 武装グループ， 米国(米軍・米政府)， 日本政府(自衛隊含む)， 武装グループに拘束された人(人質)，それぞれに対して，a.好意的，b.批判的，c.好意的+批判的，d.中立的，e.言及なし という5つのカテゴリーに分類。

明らかな感情表現： 悲しみ， 怒り， 喜び， 感情表現は明らかではない

なお，無作為に選出した3番組(各1日分)について，これらの11項目について，大学院生と協力を得て，信頼性テストを実施した。その結果，73回の発言に対して，平均0.83の一致率が得られた。拘束された人質への発言の方向性の0.67のみが0.70以下であり，ある程度の信頼性は得られたことも追記したい。

▶ 3 研究結果

分析対象となったニュース番組30回(3番組×10日間)で，イラク邦人人質事件に関連する報道(イラク，自衛隊，人質などに関連したニュース項目)は延べ16時間51分52秒であった。そのなかで，有声の情報源として登場した発言者は延べ556人であり，発言として言及された総時間数は7時間37秒であった。図1に示すように，自衛隊撤退要求が武装グループより出された4月8日(木)，その翌日の9日(金)，また，3人の人質が解放

脚注

1. 権力構造，テレビ報道における顕著性などを考慮し，政府関係者，専門家，メディア関係者とは言えない人々を，「市民」として本事例に即して操作的に定義した。郡山総一郎氏，安田純平氏はフリーランス・ジャーナリストだが，本事例では「人質」となった経験に基づく発言のほうが多かったため，人質のカテゴリーに含めた。市民の操作的定義をどう一般化していくかは今後検討すべき課題である。

2. 「イラクで武装グループに拘束された人」を，以下，本稿では，「人質」と記すが，安田純平氏と渡辺修孝氏は，武装グループに拘束されたものの，犯行声明は出されておらず，厳密には人質ではない。また，日本人5人以外でも，武装グループに拘束された他の国籍の人も，「人質」というカテゴリーには含まれている。

図1 関連ニュースの放送時間と発言者数の時系列的推移

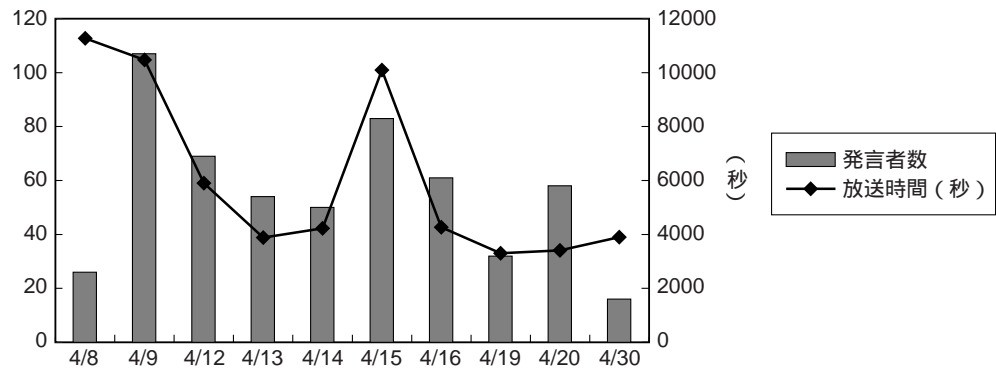


Figure
& Table

された15日(木)などに、関連ニュースの放送時間が長くなっており、有声の情報源として登場した発言者数も、9日、15日などで多くなっている。なお、8日は、放送時間が長いにもかかわらず発言者数が少なくなっているが、これは、福田官房長官と川口外務大臣の記者会見、首相官邸、防衛庁、サマワ、バグダッドからの中継などが報道の中心となったためである。同様に30日も、人質として拘束されていた郡山総一郎氏、今井紀明氏の記者会見が中心となったため、発言者数が放送時間に比べ、少なくなっている。

(1) 国籍・発信地からの分析：イラク住民の発言は11%、イラクからの発信は16%

発言者の国籍別に見ると、発言者の70%(391回)は日本人であり、イラク人と思われる発言者は11%(61回)であった。その他は、米国人6%(35回)、アラブ諸国・イスラム圏5%(30回)、ヨーロッパ5%(25回)であった。イラクで生じた事件であり、時々刻々と変化する情勢のなかで、イラクのその時点での社会的背景が重要であった割には、イラク住民の発言が取り上げられた割合は少なかったと言えよう。また、発言が行われた場所別で分類すると、イラクでの発言は16%(89回)と国籍別に比べると若干増えるものの、過半数以上の67%(370回)は日本での発言であった。

イラク人と思われるニュース・ソースの内訳は、市民が53%(32回)と過半数を占めており(一般市民24回、武装グループ7回など)、専門家が41%(25回、そのうち宗教指導者20回など)であった。このようなイラク住民の情報源は、アルジャジーラTVなどの他のメディアで放映された映像が少なくとも23回(38%)あり、ここでは、宗教指導者(12回)や武装グループの犯行声明(6回)などが多く、一般市民の発言(2回)は極めて少ない。イラクの一般市民の声は、当時バグダッドに滞在していた岸谷美穂氏などのNGO関係者を通じた取材(8回)、綿井健陽氏、橋田信介氏などのフリーランス・ジャーナリスト(9回)などによって取材がなされている点も確認された。なかでも、岸谷美穂氏による「陥落1年・バグダッドの真実」(20日、『報道ステーション』)では、バグダッドの風物となりつつあるパラボナ・アンテナ、新たに生まれた電気街、インターネット・カフェなども紹介され、戦争や宗教だけではないバグダッドの姿が紹介されている。

なお、性別でみていくと、発言者の76%(423回)が男性であり、日本人では女性が占める割合は28%(108回)とやや高いものの、イラク住民では女性は5%(3回)にすぎず、これもすべて岸谷氏を通じた取材によるものであった。

表1 社会的地位からみた発言者数の割合(番組別)

	『ニュース10』	『NEWS23』	『報道ステーション』	合計
政府関係者	24% (39)	23% (48)	14% (26)	20% (113)
日本の政府首脳	14% (23)	14% (28)	10% (19)	13% (70)
日本以外の政府首脳	10% (16)	5% (10)	3% (6)	6% (32)
国家公務員	0% (0)	5% (10)	1% (1)	2% (11)
専門家	21% (35)	20% (42)	16% (29)	19% (106)
議員・知事・政党幹部	9% (15)	10% (20)	4% (7)	8% (42)
学識経験者	7% (12)	7% (14)	7% (13)	7% (39)
宗教指導者	5% (8)	4% (8)	5% (9)	4% (25)
メディア関係者	8% (14)	9% (18)	15% (28)	11% (60)
報道機関関係者	8% (13)	5% (10)	12% (22)	8% (45)
フリーランス	1% (1)	3% (6)	3% (5)	2% (12)
その他のメディア関係者	0% (0)	1% (2)	1% (1)	1% (3)
市民	47% (77)	47% (98)	55% (101)	50% (276)
市民団体関係者	7% (11)	1% (2)	4% (8)	4% (21)
人質	7% (11)	5% (11)	8% (14)	6% (36)
人質の家族	21% (34)	26% (54)	20% (36)	22% (124)
武装グループ	2% (4)	2% (4)	0% (0)	1% (8)
一般市民	10% (17)	13% (27)	23% (43)	16% (87)
不明	0% (0)	0% (1)	0% (0)	0% (1)
合計	100% (165)	100% (207)	100% (184)	100% (556)

Figure
& Table

(2) 社会的地位からのみ分析：市民が50%、人質の家族が22%と最も高い割合

社会的地位で見ると、市民が50%(276回)と最も多く登場し、政府関係者20%(113回)、専門家19%(106回)、メディア関係者11%(60回)の順であった。その内訳を番組別に示したのが表1である。なかでも、人質の家族は、どの番組でも2割以上を占め、連日のように登場し、全体の22%を占めていた。『ニュース10』と『NEWS23』では政府関係者の割合が高いが、『ニュース10』では日本以外の政府首脳が多く(米国7回など)、『NEWS23』では自衛隊員などの国家公務員が多い傾向がみられた。また、『報道ステーション』では、一般市民が他番組よりも多く登場していた。なお、市民団体関係者は全体では4%と少なかったが、『ニュース10』では比較的多く登場している³⁾。

発言形式と社会的地位との関係から見ていくと、政府関係者の65%(73回)がルーティン形式(記者会見59回など)であるのに対して、市民の61%(191回)が非ルーティン形式(職場や自宅周辺での取材95回、街頭インタビュー71回など)で得られた発言であった。特に一般市民では、街頭インタビューの割合が67%(58回)と高かった。人質の家族は北海道東京事務所などで記者会見を行ったため、記者会見数、職場や自宅周辺での取材がともに39%(48回)と拮抗しているが、政府関係者よりもルーティン形式での発言形式は少ない。一方で、専門家も62%(66回)が非ルーティン形式であったが、職場での取材が46回と最も多い点で、市民とは発言形式が大きく異なっていた。特に学識経験者では、スタジオ出演(18回)と職場での取材(18回)がそのほとんどであった。

このような発言形式の違いが、発言総時間にも反映されている(図2)。スタジオ出演や職場での取材が多かった学識経験者は、発言数は39回とあまり多くないが、発言総時

脚注

3. 番組間の違いについては、カイ二乗検定で、統計的に有意な値(p<.05)が得られたもののみを報告した。

図2 社会的地位別にみた発言者数と発言総時間

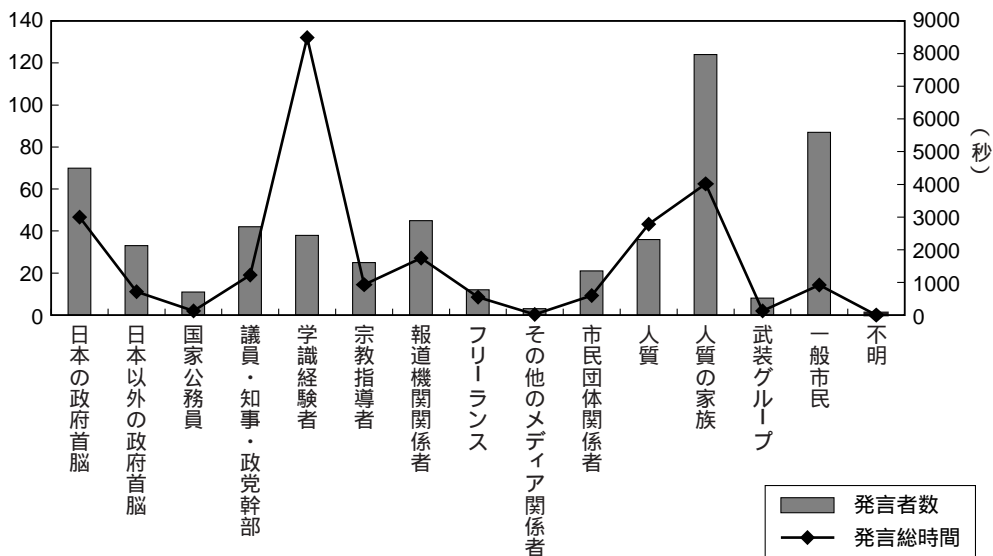


Figure & Table

間は2時間21分35秒と最も長い(平均3分44秒)。それに対して、一般市民は発言数としては87回と比較的多いが、発言総時間では15分17秒と短い(平均11秒)。つまり、一般市民の声はかなり断片的に報じられてきたことになる。

同様に、名前が言及されなかった発言者は、市民の41%(114回)を占めており、特に一般市民の89%(77回)は名前が言及されていない。これは、街頭インタビューなどの形で、市民の声が多く取り上げられ、「集団」としての市民の声としては重視されているが、「個人」としてはあまり重視されていない可能性を示唆している。また、人質の発言はすべて実名が言及され、人質の家族でもその82%(102回)が名前で言及されていた。政府関係者では89%(101回)の発言で、専門家でも92%(102回)の発言で名前が言及されており、個人としても重視された情報源が多いことが読み取れる。一方、メディア関係者の70%(42回)では名前が言及されておらず、アルジャジーラなど他メディアのキャスターや記者などは、「報道関係者」という社会的役割のほうが、個人よりも重視されている可能性を示唆している。

なお、女性が占める割合は、市民では32%(89回)、メディア関係者でも28%(17回、アルジャジーラ・キャスターなど)と比較的高かった。だが、政府関係者では14%(16回)、専門家でも9%(9回)と低く、川口外務大臣、酒井啓子氏(アジア研究所参事)などが重要な情報源ではあったものの、全体の情報源のなかでは、女性は少数派であった。下位カテゴリーで女性が比較的多かったのは、人質の家族54回(44%)、一般市民25回(29%)などであり、まったく女性が登場しなかったのは、国家公務員、イラクの宗教指導者、武装グループなどであった。

(3) 発言の方向性

時系列でみた発言の方向性の推移

好意的な発言を+1点、批判的な発言を-1点、好意的かつ批判的な発言、中立的な発言、言及なしを0点とし、放送日別にその推移を示したのが図3である。事件当初は、人質となった3人に対する好意的な発言が圧倒的に多く、民間人を人質にとった武

図3 時系列でみた発言の方向性の推移

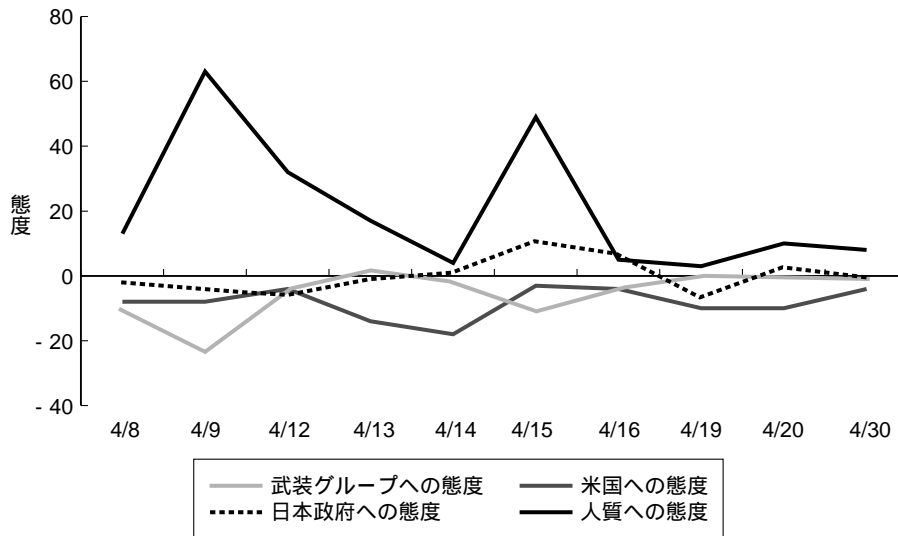


Figure
& Table

武装グループに対する批判的な発言が多かった。12日ごろから、人質の解放が遅れた理由として、ファルージャの情勢が関連しているとの報道がどの番組でもあり、「掃討作戦」と称して、ファルージャを攻撃してきた米軍に対する批判的な報道が増えていく。一方で、武装グループが解放声明を出すなど態度を軟化させたこともあり、武装グループに対する批判的な発言は減っていく。

その後、15日に人質3人が解放され、「自衛隊は撤退させない」としながらも無事解放に導いた日本政府を評価する発言が、与党幹部などからみられた。同時に、解放を喜ぶ声が政府や家族双方から発せられ、人質に対しても好意的な発言が多くなっている。だが、新たに2人の日本人が行方不明になったこと、高遠菜穂子氏の「(イラクで活動を)続けたい」という趣旨の発言が波紋を呼び、16日には、政府首脳や与党幹部などから、治安の悪いイラクに滞在する日本人に対する批判的な発言が一斉に発せられたことにより、人質に対する意見の方向性は低く落ち込むことになる。その後、20日、30日には、各番組でフリージャーナリスト、NGO関係者が登場し、イラクで活動する意義などが語られることになるが、報道の全体量が減少したこともあり、人質となった人々たちへの方向性はやや上昇したにすぎない。以下、武装グループ、米軍・米政府、日本政府、人質に対する意見の方向性をそれぞれ詳細にみていく。

武装グループに対する批判は27%

武装グループに対する発言は、全体の55%(305回)を占めており、そのなかで、武装グループに対して批判的な発言が占める割合は27%(82回)であった。特に政府関係者では45%(30回)と多くみられ、下位カテゴリーでは、日本の政府首脳16回、日本以外の政府首脳11回の順で多く見られた。一方で、武装グループに好意的な発言は9%(28回)あり、宗教指導者7回、一般市民6回(特にイラク住民)などに多かった。日本人の民間人を人質にし、武器をつきつけて、自衛隊撤退を要求した事実経過を考えれば、武装グループに対する批判的な傾向は弱かったと言えるだろう。

時間の経過とともに見てみると、当初は、福田官房長官の「無辜の民間人が人質に取られているということが事実とすれば、許しがたく、強い憤りを覚える」という言葉、

小泉首相の「テロリストの卑劣な脅しにのってはいけない」などに代表されるように、犯人グループ、テロリストという枠組みで、武装グループは批判的に捉えられていた。だが、その後、「24時間以内に解放する」というFAXが届き、武装グループの態度が軟化したこと、また、小泉首相の「テロリスト」との言葉がイラクでも放映されたことなどもあり、武装グループへの批判的な傾向は弱まっていく。さらに、13日ごろより、人質解放が遅れている理由として、ファルージャにおける情勢が詳細に報じられた。武装グループ自身が「自分たちは旧政権の残党でも、テロリストでもない。ファルージャと自分の土地を守る抵抗者だ」と語ったとのアル・クベイシ氏（イラク・イスラム聖職者協会）の言葉も引用された。同時に、武装グループがイラク・イスラム聖職者協会の呼びかけに応じたところから、当初懸念されたアルカイダ系の武装グループではなく、スンニ派の抵抗勢力の犯行であるとの見方が強まるなかで、武装グループをより中立的にみる方向へとシフトしている。

米国に対する批判は64%

米国政府や米軍に対する発言は、全体の29%(163回)の発言で言及されたにすぎないが、そのなかで批判的な発言は64%(104回)と過半数を超えており、好意的な発言は13%(21回)と少なかった。米国に批判的な発言が占める割合は、市民82%(44回)、専門家75%(36回)に多く、下位カテゴリーでみると、一般市民(18回)、学識経験者(17回)、宗教指導者(15回)、武装グループ(14回)などに多くみられた。一方で、米国に好意的な発言は、政府関係者36%(14回)に多い。特に日本以外の政府首脳11回(特に米国)、一般市民5回の順で多くみられている。国別では、イラク人発言者の85%(33回)が米国に批判的だった。

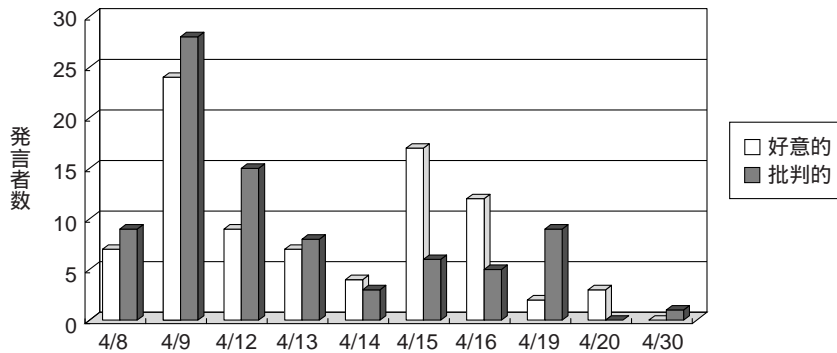
米国に対する批判的な発言は、8日の「アメリカ軍は我々を殺し支配し、聖地を荒らし、女性や子どもをひどい目にあわせる。我々は同じようにやり返さねばならなくなった」という犯行声明に始まる。米軍が「掃討作戦」と称して、ファルージャの住民を無差別に殺している様子が学識経験者によって解説された。また、12日以降には、人質解放が遅れている理由として、ファルージャ情勢の解説に焦点が向けられていく。米軍への怒り、憎しみを抱き、復讐を誓うファルージャ市民の映像も放映され、米国大統領記者会見でもベトナム戦争のように泥沼化しているとの指摘も受けるなどの形で、米国に対しては、批判的な発言が多かった。

日本政府に対しては賛否両論

日本政府は、全体の42%(231回)の発言で言及されており、そのなかで、日本政府に対して好意的な発言は37%(85回)、批判的な発言も36%(84回)と賛否両論がほぼ拮抗していた。日本政府に対して批判的だったのは、市民60%(46回)、メディア関係者56%(10回)、専門家43%(27回)の順であった。下位カテゴリーでみると、一般市民22回、議員・知事・政党幹部14回(特に野党幹部・議員)、人質の家族14回の順で多くみられている。なお、国籍別では、イラク人が日本政府に言及したすべての発言(11回)で批判的だった。一方で、日本政府に好意的な発言は、政府関係者で63%(46回)と最も高い割合でみられた。下位カテゴリーでは、日本の政府首脳35回、議員・知事・政党幹部15回(特に与党幹部・議員)、人質の家族8回、一般市民8回と続く。

時間的経過とともに見ていくと、当初、民間人が人質となったこと、武装グループから自衛隊撤退要求が出されたことにより、自衛隊派遣の是非をめぐり、日本政府に批判的な意見が出された(図4)。「イラクで自衛隊は歓迎されていない」「元々自衛隊を派遣したこと自体が問題」との意見も市民の発言のなかには多い。だが、福田官房長官、川

図4 日本政府に対する発言の方向性の推移



口外務大臣、石破防衛庁長官などの閣僚がテレビ報道における重要な取材源であること、また、与党幹部、米国からも日本政府の「自衛隊を撤退させない」との判断が評価されたこともあり、日本政府への意見の方向性では、批判的な発言がやや多いものの賛否両論が拮抗していた。テレビ朝日系で4月11～12日に実施された緊急世論調査では、自衛隊派遣を支持する人が減少し(39%)、支持しない人(48%)が上回っている。だが、人質解放のための自衛隊即時撤退を支持する者は37%にすぎず、政府の「自衛隊を撤退させない」との判断は世論に支持されている。

また、テレビ報道においては、自衛隊の撤退の是非をめぐって、日本政府vs人質の家族という対立構図が描かれたように思われるが、日本政府に批判的な発言は、一般市民や野党幹部などからも、人質の家族と同数またはそれ以上多くみられている。だが、日本政府に批判的だった市民の多くは、街頭インタビューなどの形で、名前が言及されておらず、1回のみ登場したにすぎず、印象に残りにくい。また、野党幹部らが日本政府を批判するという構図は、比較的に見慣れたものであり、珍しくはない。しかも、民主党が当初、人質解放に向けて政府に協力する姿勢を示したために、野党vs与党という対立構図はあまり鮮明にはならなかった。したがって、人質の家族のみが、日本政府を批判する存在として前面に立ち、「家族が自衛隊の撤退を求めている」という対立図式が強調された可能性がある。

その後、15日に人質の3人が解放され、15、16日には、日本政府に対する好意的な発言が増加する。これは、「自衛隊は撤退させないという姿勢をやりぬいたのは良かった。小泉総理のリーダーシップを高く評価したい」との神崎公明党代表の言葉、「各方面へのいろいろな働きかけが功を奏したんだと思う」との小泉首相の言葉に代表されるように、与党幹部や日本政府首脳から発せられている。また、人質の家族も、政府に対する感謝の言葉を述べており、政府に好意的な意見のほうが、批判的な意見よりも多い。

一方で、解放以後にみられる日本政府に対する批判的な発言は、「私たちは日本人の命を小泉総理よりも大事にしています。日本人にメッセージがあります。自衛隊が撤退するように行動して下さい」などのアル・クベイシ氏(イスラム聖職者協会)の言葉が、綿井健陽氏やアルジャジーラTVの取材などを通して、紹介されたこと。また、「日本の政府が自衛隊を派遣しているということによって、自分たちボランティアまでこういう目にあう」という武装グループに拘束された渡辺修孝氏の言葉などが引用されたことによる。

人質に対しては59%が好意的

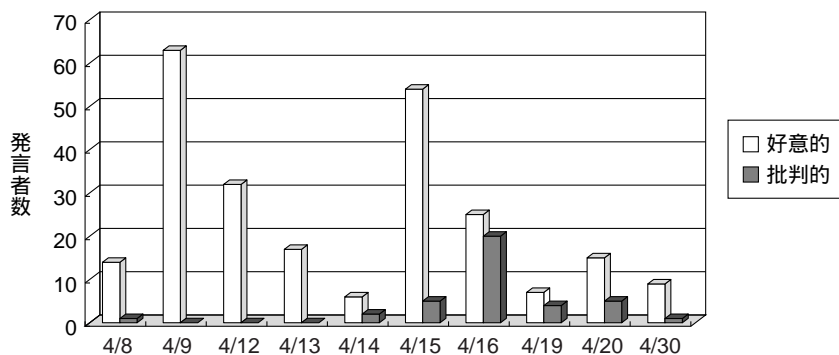
最も多く言及されたのは、イラクで武装グループに拘束された人たち(人質)であり、全体の74%(409回)の発言で言及されていた。その過半数を超える59%(242回)が好意的であり、批判的な意見は9%(38回)にすぎなかった(図5)。人質に対して最も好意的だったのは、専門家67%(49回)、市民65%(143回)であり、最も批判的だったのは、政府関係者18%(14回)であった。下位カテゴリー別にみると、好意的な発言は、人質の家族84回、一般市民30回、日本政府関係者30回、議員・知事・政党幹部22回の順で多く見られている。また、批判的な意見は、日本政府首脳14回、人質の家族6回、一般市民6回の順で多かった。

当初、人質となった3人は「無辜の民間人(福田官房長官、8日)であった。9日の『NEWS23』と『報道ステーション』では人質の家族がスタジオ出演し、3人それぞれが以前語ったビデオ映像も放映され、確固とした意思と信念を抱き、イラクに向かったことが家族や友人の発言によって好意的に紹介される。また、「命は何よりも大事」と人質解放を最優先にすることを望む市民も多く、「自己責任の問題だ」との批判的な発言は少数派であった。

その後、「24時間以内に解放する」との武装グループからのFAXがあり、家族や政府関係者の間でも安堵感が広がる。だが、実際には解放されず、「人質を一人ずつ殺していく」との武装グループ仲介者の発言もあり、情報が錯綜し、家族や政府関係者も混乱し、焦りや苛立ちを交えた発言が増えていったようだ。そのようななかで、人質や家族に対する批判の声も高まっていき、家族の元に、嫌がらせの電話やFAXなどが届くようになる。このような非難の声に応えるように、13日から家族は謝罪やお詫びの言葉を繰り返すようになる。「感情的な発言が皆様の誤解を招いているようです。……お許してください」(13日『報道ステーション』など)。

人質となった3人に対する批判的な発言が最も多く紹介されたのは、解放後翌日の16日である。アルジャジーラTVで断片的に報じられた「(イラクで活動を)続けたい」との高遠菜穂子氏の言葉に対して、「自覚というものを持っていただきたい」との小泉首相の発言、「帰国して、頭を冷やして、よく考えて判断されることだと思います」という福田官房長官などの言葉が引用される。「どうぞご自由に行ってくださいと。しかし万が一の時には自己責任で、自分で責任を負ってください」との中川経済産業相の発言、冬柴公明党幹事長、石原東京都知事の発言なども加わる。市民からも「無謀」、「自業自得」、「迷惑」などの発言がみられる。さらに家族からも、本人が謝罪する必要性、イラクで活

図5 人質に対する発言の方向性の推移



動を続けることに反対だとの発言などが紹介される。

その後、20日の『NEWS23』ではDAYS JAPAN広河隆一編集長や安田純平氏をスタジオに招くなどの形で、爆弾を落とされる側から取材する重要性、イラクの情報を得ることは日本がどういう選択をしたらよいかを考える条件となる点などが強調されている。さらに、30日の『ニュース10』でNGO関係者が危機管理に取り組む様子が紹介されており、戦争状態だからこそ支援が必要なこと、ピラミッド型の政府機関では難しい部分がある点などが指摘されている。また、30日の『報道ステーション』でも、橋田信介氏らをスタジオに招き、郡山総一郎氏と今井紀明氏の記者会見も最も長く放映され、2人を積極的に評価する。なかでも橋田氏は、30年の戦取材経験を経てもミスがあることを認め、「青年がミスして、傷ついて、それを乗り越えて、だんだん一人前になる。大目に見てやってほしい」と結んでいる。

番組別にみた発言の方向性

なお、番組別に、好意的な発言を+1点、批判的な発言を-1点、他の発言は0点とし、米国、武装グループ、日本政府、人質に対する態度として図6に示した。このような形で数量化した場合は、番組間で差はみられなかったが、『NEWS23』では米国に好意的な発言が少なく、『報道ステーション』では米国に批判的な発言が多い傾向がみられた⁴⁾。また、日本政府に批判的な発言は、『ニュース10』では少ないという傾向がみられたが、武装グループ、人質に対しては、番組間で差がみられなかった。

(4) 感情表現を伴った人質の家族の発言

感情表現を伴った発言は、全体の10%(53回)にすぎず、極めて少ない。その内訳は、喜び64%(34回)、悲しみ21%(11回)、怒り15%(8回)の順であった。感情表現を伴った発言は、人質の家族に36回(29%)と最も多くみられ、人質の6回、一般市民の5回と続く(図7)。テレビは、発言内容だけでなく、映像という視覚的イメージを通して、視聴者の知覚や感情に影響を及ぼすと考えられるが、感情表現を伴った発言や映像は、視聴者の態度に及ぼす影響が強いのではないかと予想される。人質となった家族が多く登場

図6 番組別にみた発言の方向性

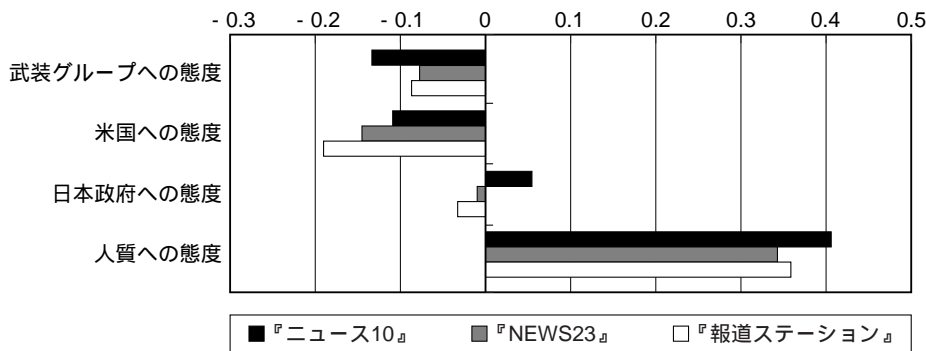


Figure
& Table

脚注

4. 数量化し、分散分析を行ったところ、番組間で統計的に有意な差は検出できなかったため、番組間の差はあまり大きいとは言えない。だが、好意的、批判的な発言数を、カイ二乗検定で分

析したところ、統計的に有意な差(p<.05)がみられたものを報告した。

図7 感情表現を伴った発言が占める割合(%)

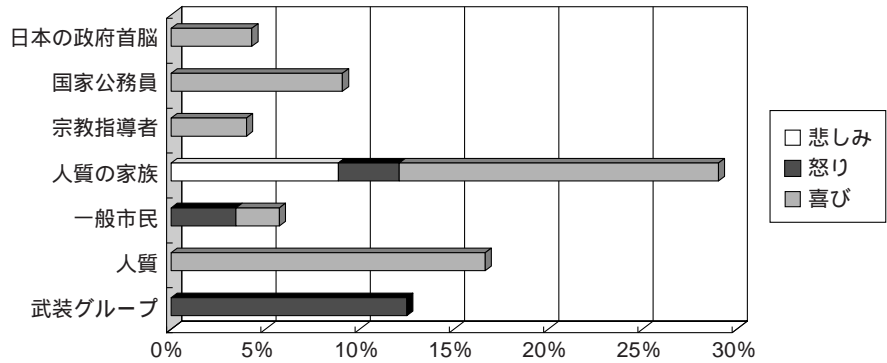


Figure & Table

し、当事者である家族の思いや感情の映像化に、取材班は力を注いだと思われるが、そのような映像は、家族に対する強い共感をもたらすと同時に、強い反感をも招く可能性があったように思われる。

たとえば、家族が涙ながらに必死に解放を訴えた映像は、日本の視聴者だけでなく、イラクの視聴者、そして、武装グループにさえも直接訴えかけるインパクトがあり、人質解放に向けた一歩につながった可能性が高い。また、スタジオ出演などで、比較的長い発言のなかで表明された怒りは、視聴者も共感できたのではないかと予想される(9日『NEWS23』、『報道ステーション』)。

だが、一方で、人質となった家族が、外務省関係者に「そういう認識なんですか。今、普通だと思っているんですか」と詰め寄るような怒りの感情を伴った映像(12日『NEWS23』)などは、家族の「自己本位」な態度として、反感をもって受け止められた可能性もある。家族の「正当な」怒りを映像化する意図が制作者側にあったと思われるが、外務省関係者のどのような発言に怒っているのか、その背景を十分に読み取ることができなかった視聴者は、その怒りに共感できなかったかもしれない。

また、情報が錯綜し、家族が焦りや苛立ちを募らせている同時期に、政府関係者も「苛立ちを隠せない様子」であったようだ(12日『ニュース10』)。だが、そのような苛立ちを記者は言葉で言及するのみで、実際に怒りの感情を表出した映像はみられていない。これは恒常的な情報源である省庁や首相官邸などでは、記者会見などを中心に映像化が行われたためだと思われる。一方で、テレビなどのメディアを通して、世論に訴え、解放につなげたいと願う家族が、メディア取材にかなり協力的であったがゆえに、逆に非難される可能性のある映像を提供してしまったことになる。

▶ 4 考 察

イラク邦人人質事件のテレビ報道を分析し、武装グループに拘束された人たちに対する批判が強くなった理由として、本分析から読み取れることを、以下の3点に整理した。

第1に、イラクは多くの日本人にとって、距離的にも心理的にも「遠い国」だったのではないかと。しかも「危険」「貧しい」「暗い」などのネガティブなイメージも抱いているならば、イラク住民に対して、あまり強い共感を抱けなかったかもしれない。しかも、テレビ報道のなかでも、イラク住民がニュース・ソースとなる割合は1割にすぎなかった。イラクを舞台とした過去の事件の映像、自衛隊の活動、米軍側から見た映像などが

次々に視覚的に流されるなかで、イラクのニュースを見ているつもりになっていたが、イラク住民の声は断片的に伝えられたにすぎない。イラクの一般市民の声をメディアで伝えることは、特に国家間で戦争が起こっている最中は極めて重要なことであるが、危険と背中合わせの取材なくしては、イラク、特にファルージャ住民の声はなかなか世界に伝わらない。そして、そのような情報は、アルジャジーラTVなどの他メディアよりも、NGO関係者、フリーランス・ジャーナリストを通して得られた点も確認された。だが、このようなマスメディアの舞台裏は、視聴者には意外と知られていない。イラクでの取材や人道支援活動を担う人たちへの理解の欠如が、時々刻々と変化する情勢のなかで、様々な憶測や批判が飛び交った一因になっていたと思われる。

第2に、市民が情報源となる割合が全体の5割を占め、政府関係者、専門家などよりも高い割合でみられた。なかでも人質となった日本人3人の家族は、連日のように登場し、全体の2割を占め、知覚的に最も顕著な存在だったはずだ。しかも、これまで主張する市民があまり登場しなかったならば、戦闘状態が続くイラクに向かった3人の「能動性」、テレビを通して積極的に主張する家族の「能動性」は、視聴者に新鮮な印象を与えたと同時に、驚かされる存在でもあったのではないか。しかも、家族の発言には感情表現を伴ったものが多く、特に家族の「怒り」が断片的な映像として報じられるなかで、視聴者は家族が置かれた状況を十分読み取ることができず、「自己本位」な態度として受け止め、反感が生じていった可能性がある。また、解放翌日に、これまでメディア上では抑制されてきた批判的発言が、政府首脳や与党幹部より一気に噴出した。人質が無事解放され、日本政府への批判が影を潜め、人質への批判が噴出したという“変化”を、視聴者は敏感に読み取ったのではないかと思われる。

第3に、個人主義的規範、集団主義的規範という点から見ると、イラクに行った5人は、自衛隊を派遣し、イラクへの関与国となった日本国民としての自己責任を果たすために、イラクで報道・人道支援を行おうとしたと言えるだろう。しかも4月30日の会見でも、謝罪はせずに、自分たちの意思を貫いたという点で、個人主義的な規範での自己責任を全うしたと考える。そのような態度を、家族も理解した上で尊重し、人質となった3人の命を救おうと、個人主義的な規範に基づいて、メディアを通して主張した。だが、批判の声が強くなった時点で、集団主義的な規範に従い、謝罪し、自己批判的な態度に転じた。一方、政府は自己批判的な態度はとらず、自らを正当化し、自らの努力を評価する発言をしたため、家族vs政府と対立構図のなかでは、家族の揺れ、自己批判的な態度がテレビで報じられることによって、家族に不利に働いてしまったのではないか。もちろん揺れたのは家族だけではないだろう。マスメディア、そして、多くの視聴者が今回の事件と様々な発言のなかで揺れ動いたのではないかと思われる。

なお、本研究は、テレビ報道の3番組の有声の情報源を分析しただけにすぎず、視聴者は、これらの番組以外のテレビ報道、新聞、雑誌、インターネットなどから得た情報、また家族や友人との会話などからも影響を受けていることは言うまでもない。イラクというあまり知られていない国で起こった事件ということで、メディアの影響を受けやすいと思われるが、イラク邦人人質事件をどのように読むか、その視点は多様であろう。メディアの影響に関しては、調査やインタビューなどの方法と組み合わせて検証すべき問題であり、本研究だけから結論づけるのは早急であろう。また、これまでのテレビ報道において、市民は「受身的」に登場することが多かったのではないかという前提で分析を行ってきたが、テレビ報道における市民像に関しては、今後、実証的に検証していくべき課題であろう。

たしかに4月に起こったイラク邦人人質事件では、「能動的な」市民が非難の対象とな

った。だが、同事件は、戦争という多文化社会の衝突の真っ只中に市民が巻き込まれたことにより生じ、日本人だというだけで、たとえ政府の方針に反対であろうが、日本政府の態度が、多文化社会で生きる一人ひとりの市民に影響を及ぼし得ることに気づかせてくれた。そして、今、イラクやパレスチナなどでは、文化と文化が激しく衝突し、そのような衝突のなかで、多くの市民の命が犠牲になっている。そのような犠牲を少しでも減らし、多文化が共存できるような国際社会を形成する努力が、市民を含めた国際社会に求められている。このような時代において、市民は決して傍観者ではいられない。市民は、確固とした意思を持って、賢明な方法を選択しながら、むしろ能動的になっていくべきだと思われる。

今後、そのような「能動的な」市民が日本国内で非難の対象とならないためには、能動的な市民を、むしろ積極的かつ恒常的に、しかも慎重にテレビ報道のなかで登場させていくことが求められているのではないだろうか。その際、政府vs市民という対立構図のみを強調するよりは、市民による活動や主張が、政府が即時に対応しにくい問題を解決できる可能性、一見対立するよう見えても、政府の活動を補完する側面がある点なども強調した報道のほうが、相互協調的な側面も強く維持された日本社会では受容されやすいかもしれない。だが、発言の取り上げ方、映像化、意見のバランスなど、検討課題は多いだろう。本研究がそのような試行錯誤を積み重ねていく上での一助になればと考える。そして、市民がマスメディアを通して自由に発言することができ、より広範な議論がメディアを通して展開されるならば、「日本が国際社会でどのような貢献をしているのか」という重要な問いに対しても、より質の高い答えが導き出されるのではないかと考える次第である。

謝 辞

本稿は、慶應義塾大学21世紀COEプログラム「多文化世界における市民意識の動態」の一環として行ったニュース番組の録画を用い、実施したものである。多忙な中、ニュース番組の録画、番組構成表作成、信頼性テストなどにご協力いただいた皆様に、そして、萩原滋先生はじめ貴重なご助言をいただいた方々に、感謝の意を表したい。なお、本稿は、日本マス・コミュニケーション学会2004年度秋季研究報告会（2004年11月6日）、日本政治学会第2回大会（2004年11月21日）での発表内容に加筆・修正を加えたものである。

引用文献

- 李光鎬（1996）日本のTVニュースにおけるニュース・ソースの分布 NHKと民放の比較を中心として マス・コミュニケーション研究, 49, 82-95.
- 河野義行・磯貝陽悟・下村健一・森達也・林直哉（2004）座談会・松本サリン事件から10年：報道は変わったのか 世界, 728, 224-236.
- Kitayama, S., Markus, H. R., Matsumoto, H. & Norasakkunkit, V (1997) Individual and collective processes in the United States and self-criticism in Japan. *Journal of Personality and Social Psychology*, 72, 1245-1267.
- 牧田徹雄（2003）テレビとメディア・コミュニケーションの変化 マス・コミュニケーション研究, 63, 2-21.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991) Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- 大坪寛子・相良順子・萩原滋（2003）調査結果に見る『ここがヘンだよ日本人』の番組視聴者像と視聴効果 メディア・コミュニケーション, 53, 77-96.
- 大和田宗典（2004）ジャパンバロメーター&コリアバロメーター 慶應義塾大学21COE-CCC国際シンポジウム「多文化世界における市民意識の動態」(11月23日), 慶應義塾大学.
- 相良順子・萩原滋（2004）メディアと子どもの外国イメージ 小中高校生を対象とした発達的研究 メディア・コミュニケーション, 54, 59-73.

（渋谷明子 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）